

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6089	(H.24)No.	6089
-----------	------	-----------	------

事務事業名		建築開発指導事務費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		建築開発室		山岡 寛明	63-7698
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	建築基準法、都市計画法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	魅力的な都市環境づくり
	施策	土地利用
	小施策	開発指導
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	411301
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	建築開発指導事務費	
項	都市計画費	(小事業名)	
目	都市計画総務費	建築開発指導事務費	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>特定行政庁の円滑な運営 土地利用の誘導と開発指導要綱の運用 建築協定及び地区計画の運用 被災建築物の応急危険度判定の運用</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>建築行政及び開発指導を行うことにより、住みよいまちづくりの形成の増進に資することを目的とする。</p>
---	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		
主な事業の実績・計画	建築確認申請件数 130件 同工作物 0件		建築確認申請 完了検査		
	完了検査件数 125件		長期優良住宅認定		
	長期優良住宅認定 46件		建設リサイクル法届出の受付・審査		
	建設リサイクル法届出の受付・審査 43件		建築一般・道路相談		
	建築一般・道路相談 57件		建築協定による届出の受付・審査		
	建築協定による届出の受付・審査 13件		地区計画による届出の受付・審査		
	地区計画による届出の受付・審査 12件		中高層建築物・集合住宅届出の受付・審査		
	中高層建築物・集合住宅届出の受付・審査 12件		開発指導要綱に関する申請の受付		
	開発指導要綱に関する申請の受付 4件		省エネ法審査		
	省エネ法審査 6件		指定道路台帳整備の調査研究		
指定道路台帳整備の調査研究					
直接事業費	1,040千円	1,116千円	1,116千円	1,116千円	1,116千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	68	67	67	67
	地方債				
	その他(手数料)	0	1	1	1
一般財源	(0) 972	1,048	1,048	1,048	1,048
人工数	職員 3.50人	2.20人	1.80人	3.30人	3.30人
	臨時職員等 0.72人	0.60人	0.30人	0.80人	0.80人
概算人件費	(0千円) 26,774千円	17,080千円	13,650千円	25,450千円	25,450千円
+ 総事業費	(0千円) 27,814千円	18,196千円	14,766千円	26,566千円	26,566千円

現在の実施手法(複数選択可)		
市が直接実施		
業務委託(全部・一部)により実施		
指定管理		
補助金・交付金		
その他 ()		

	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
建築行政及び開発指導に関わる審査、指導等を行う。	建築行政及び開発指導に関わる審査、指導等を行う。	建築行政及び開発指導に関わる審査、指導等を行う。	建築行政及び開発指導に関わる審査、指導等を行う。

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	建築確認申請に係る審査・完了検査の実施 件数(工作物件数含む)	-	-	-	-	-
	実績		372	235	242	255	
活動指標	目標	開発指導要綱に関する申請等受付審査件数					
	実績		4	6	2	4	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
建築困難な敷地等に関する道路判定や建築制限等について、適切に判断することに苦慮している。	現地調査を行い法令等によりの確な指導を行うため、随時内部協議を行い情報や知識を共有する。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
景気の低迷により、建築確認等の件数は減少しているが、景気回復に向け、問い合わせは増加傾向にある。	・建築に伴う相談についての早期回答 ・建築確認申請に係る期限内審査の厳守

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	効率性を高めるため、指定道路図を作成する。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 当事務事業から分離して、別途狭あい道路整備等促進事業により指定道路図を作成し効率化を図る。

特記事項

--